

2018(平成 30)年度
一般社団法人 大学行政管理学会
Japan Association of University Administrative Management



第 22 回 定期総会・研究集会
ご 案 内

開催日：2018年9月1日(土)～2日(日)
会 場：桜美林大学 町田キャンパス



2018年度大学行政管理学会 定期総会・研究集会の開催について

本学会は1997年にプロフェッショナルとしての大学行政管理職の確立を目指し、多様な領域を理論的かつ実践的に研究することを通じて、職員相互の横断的な啓発や研鑽を深める組織として発足しました。今年22年目を迎え、一般社団法人として、これまでの歴史を紡ぎつつ、新たな組織体制による一步を踏み出しました。

周知のとおり昨年の大学設置基準の改正により、SDの義務化、教員と事務職員等の連携及び協働（教職協働）や事務組織の位置付けが明確化されました。大学事務職員の責務の重要性がようやく認められ規定化されたともいえますが、一方ではこの十数年、職員が十分にその役割を果たし得なかった証左でもあると思います。

高等教育を取り巻く環境の変化は、年々激しくなっています。少子高齢化の加速、グローバル化やICT化への対応といった従前からの課題に加え、ビッグデータやAI等を活用した第4次産業革命、人生100年といわれる超高齢社会の到来、地域経済の再生をめざす地方創生など、生活や産業構造が大きく変容する時代に入りました。このような社会全体の変革に対して、今後の高等教育機関には、変革に対応できる「教育研究体制の構築と人材育成」、「教育の質の保証と情報公開」、「大学間の連携や統合を含む規模や地域配置の見直し」等を進め、主体的に社会的役割を担い、責任を果たしていくことが求められています。

AIについては、近い将来、分野の垣根を超えた様々な専門知・技能の組み合わせにより新たなイノベーションを創出することに寄与し、あらゆる分野で活用が進むことが予測されています。大学においては、教育研究のみならず、職員の役割や業務内容、事務組織の体制等を再考し、時代に即したものに変わっていかなければなりません。人生100年時代との関連では、多様な年齢層の学生の受入れが求められ、地方創生では地域産業の生産性向上や高付加価値化に資する教育研究や人材育成が必要となります。その推進役を担うのが大学職員です。冒頭に記した本学会の設立趣旨をふまえ、こうした社会構造の変化に対して、先駆的、主体的にコミットし、活路を拓いていくことが、本学会と会員各位のあらたなミッションであると考えます。

本年の研究集会のテーマは、「未来予想図を描こう」です。上述のとおりめまぐるしい社会構造の変化と様々な課題を踏まえ、自身の大学や法人、高等教育、職員、会員諸氏等の未来予想図をどのように描くのか、描けるのか、大いに実りのある議論をし、有意義な集いの場としていただければ幸いです。それが本学会の発展、ひいては高等教育の発展に繋がっていくものと確信します。

9月1日・2日、桜美林大学町田キャンパスでお会いしましょう。志ある多くの学会員が集うことを祈念しております。

1 日程

開催日：2018年9月1日(土)～2日(日)

全体テーマ：「未来予想図を描こう」

概要：あなたは、自分の大学の未来予想図を描くことができますでしょうか。具体的で精緻な未来予想図を描くには、何が必要でしょうか。正確な現状認識、学生や大学への思い、仕事上の知識とスキル、社会の動きを察知し将来を予測する力……。他にも多くの資質や能力が求められることでしょう。世代や立場の異なる他者の話を聴き、意見を交換することによって、自らの構想を深めることも必要です。研究集会には、将来の大学を担っていくための知見を得つつ、他者との対話を通じて自分を磨く機会が数多くあります。今年も皆様の主体的な学びを実現する実り多い議論の場であってほしいと願っています。

会場：桜美林大学 町田キャンパス
〒194-0294 東京都町田市常盤町3758
E-mail：juam2018@obirin.ac.jp

受付：桜美林大学（町田キャンパス）
9月1日(土) 太平館（たいへいかん）1階 CAFE CORNER
9月2日(日) 同上

懇親会：桜美林大学（町田キャンパス）
崇貞館（すうていかん）1階 桜カフェ
9月1日（土）18：00～19：20

タイムテーブル

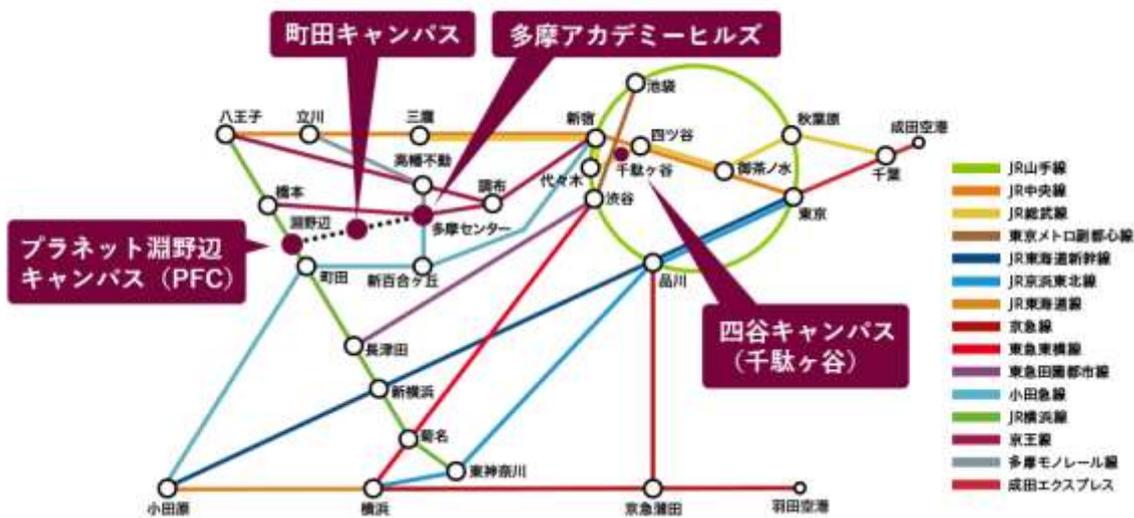
日付・曜日	時間	内容	会場
9月1日(土)	10:00～	受付開始	太平館1階 CAFE CORNER
	10:20～11:20	学会誌編集委員会 研究・研修委員会合同企画	太平館2階 A202 教室
	12:00～12:30	開会式	太平館2階 A200 教室
	12:30～13:20	定期総会	太平館2階 A200 教室
	13:20～13:30	孫福賞表彰式	太平館2階 A200 教室
	13:30～13:50	休憩	
	13:50～15:20	基調講演	太平館2階 A200 教室
	15:20～15:40	休憩・移動	
	15:40～17:40	ワークショップ	太平館・明々館各教室
	17:40～18:00	懇親会場へ移動	
18:00～19:20	懇親会	崇貞館1階 桜カフェ	
9月2日(日)	9:00～	受付開始	太平館1階 CAFE CORNER
	9:30～11:30	分科会1～3	太平館2・3階 各教室
	11:30～12:30	昼食	崇貞館1階 桜カフェ

9月2日(日)	12:30~13:00	研究・事例研究発表 I *若手研究奨励(中間)報告 含む	太平館・明々館各教室
	13:00~13:15	休憩・移動・準備	
	13:15~13:45	研究・事例研究発表 II *若手研究奨励(中間)報告 含む	太平館・明々館各教室
	13:45~14:00	休憩・移動・準備	
	14:00~14:30	研究・事例研究発表 III *若手研究奨励(中間)報告 含む	太平館・明々館各教室
	14:30~14:45	休憩・移動・準備	
	14:45~15:15	研究・事例研究発表 IV	太平館・明々館各教室
	15:15~15:30	休憩・移動・準備	
	15:30~16:00	閉会式(JUAM 奨励賞授与式を含む)	太平館 2階 A200 教室

※ワークショップと研究・事例研究発表会場については、当日配布する冊子に記載いたします。

交通アクセス

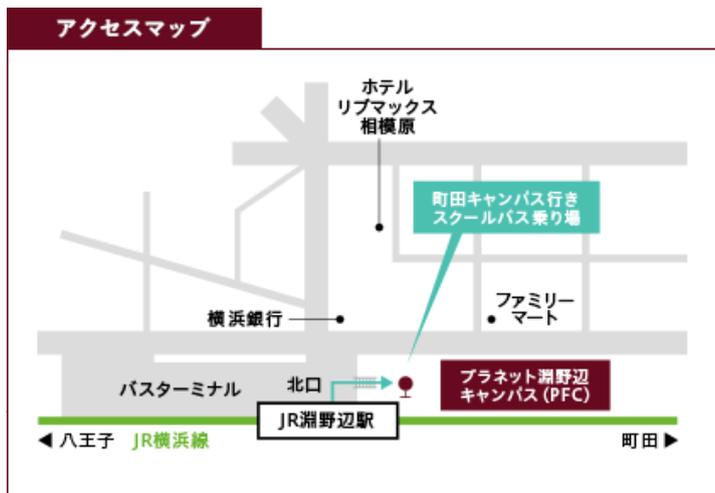
最寄り駅：JR横浜線淵野辺駅



主要駅からの所要時間



スクールバス乗り場



2018年 9月1日(土)

淵野辺線

PFC(淵野辺)発	時	学 園 発
	7	
7:30~8:30適時運行	8	
約10分間隔運行	9	約10分間隔運行
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	※約10分間隔運行
	20	※00

多摩センター線

多摩センター発	時	学 園 発
55 50 45 35	7	
	8	
	9	10 40
	10	10 40
	11	10 40
	12	10 40
	13	10 40
	14	10 40
	15	10 40
	16	10 40
	17	10 40
	18	35

※乗り場は明々館東側

2018年 9月2日(日)

淵野辺線

PFC(淵野辺)発	時	学 園 発
	7	
8:00~9:00適時運行	8	
45 40 15 05	9	05 35
45 15	10	05 35 55
45 15	11	05 35
約10分間隔運行	12	約10分間隔運行
45 15	13	05 35
45 15	14	05 35
	15	05 25 50
	16	約10分間隔運行

※9月2日(日)はJR淵野辺駅と大学間のスクールバス(チャーター便)を運行します。多摩センター線は運行しません。

路線バス： 神奈川中央交通バス <http://www.kanachu.co.jp/dia/index.html>

町田駅から(20~30分)

- (町 32、34) 小山田桜台行： 「桜美林学園」下車
- (町 38) 市立室内プール行： 「桜美林学園東」下車
- (町 39) 野津田車庫行： 「桜美林学園東」下車
- (町 30、60) 橋本駅北口行： 「忠生都営住宅前」下車
- (町 29) 淵野辺駅北口行： 「忠生都営住宅前」下車
- (町 38) 市立室内プール行： 「忠生都営住宅前」下車

- (町 39) 野津田車庫行： 「忠生都営住宅前」下車
(町 62) 神奈中多摩車庫行： 「忠生都営住宅前」下車

淵野辺駅から (10 分)

- (淵 30) 小山田桜台行： 「桜美林学園東」下車
(淵 65) 神奈中多摩車庫行： 「桜美林学園前」下車
(町 29) 町田バスセンター行： 「桜美林学園前」下車

■所在地

〒194-0294 東京都町田市常盤町 3 7 5 8

2 参加申込方法

(1) 申込方法

学会のホームページ (下記申込 URL) よりお申込みください。なお、欠席される方も総会の委任状が必要となりますので、URL にアクセスのうえ必要事項をご入力ください。

※申し込みは7月12日(木)に再開しました。

申込 URL : <https://juam.jp/f/entry>

申込締切 : 2018 年 7 月 17 日 (火) 16:00

※申込 URL は JUAM メールでも配信いたします。

※申込 URL からの申し込みができない方は、<問い合わせ先> 会場校事務局 (桜美林大学内) までメールにてお問合せください。

※ご登録いただく連絡先 (TEL) について、夏季休暇期間中においても連絡が可能な連絡先をご登録いただきますようお願いいたします。(参加費のことなど急遽お問い合わせをさせていただく可能性があります。ex. ご自宅、携帯番号)

なお、申込終了後、申込内容を記載した「受付票」がメールで自動配信されますので、内容をご確認の上、出力したものを最初の受付でお渡しください。

(2) 参加費 (※資料代、2日目昼食代 1,080 円・お茶代 150 円、懇親会費 4,000 円ほかを含みます。)

会員参加費 10,000 円 (懇親会に参加しない場合は、6,000 円)

※大学マネジメント研究会会員の方も同額となります。

一般参加費 14,000 円 (懇親会に参加しない場合は、10,000 円)

(3) 参加費納入方法

ホームページで申し込み後、次の口座に参加費をお振り込みください。

<振込み先>

銀行名：みずほ銀行 (0001) 町田支店 (116)

口座番号：普通 1810254

口座名義：JUAM 総会等会場校運営委員会

(ジュアムソウカイトウカイジョウコウウンエイイインカイ)

※振込の際、申込終了後に自動配信される受付番号を振込人氏名の頭につけてくださるようお願いいたします。

※振込手数料は各自ご負担いただきますようお願いいたします。

納入期限：2018年7月24日(火)

※参加費納入後に参加を取り消す場合は、**8月17日(金)**までにご連絡ください。
その後に参加取り消しをした場合は、参加費の返金はできませんので、ご了承ください。
なお、8月19日(土)以降にキャンセルされた方および当日ご欠席の方には総会終了後、市ヶ谷オフィスより研究集会資料集を送付させていただきます。

<問い合わせ先>

【会場校事務局（桜美林大学内）】

E-mail：juam2018(at)obirin.ac.jp

※メールの場合は(at)を@に変換して送信ください。

所在地：〒194-0294 東京都町田市常盤町3758

<http://www.obirin.ac.jp/>

【参加費納入等のお問い合わせ】

担当：北村 信（経理課）

【その他全般のお問い合わせ】

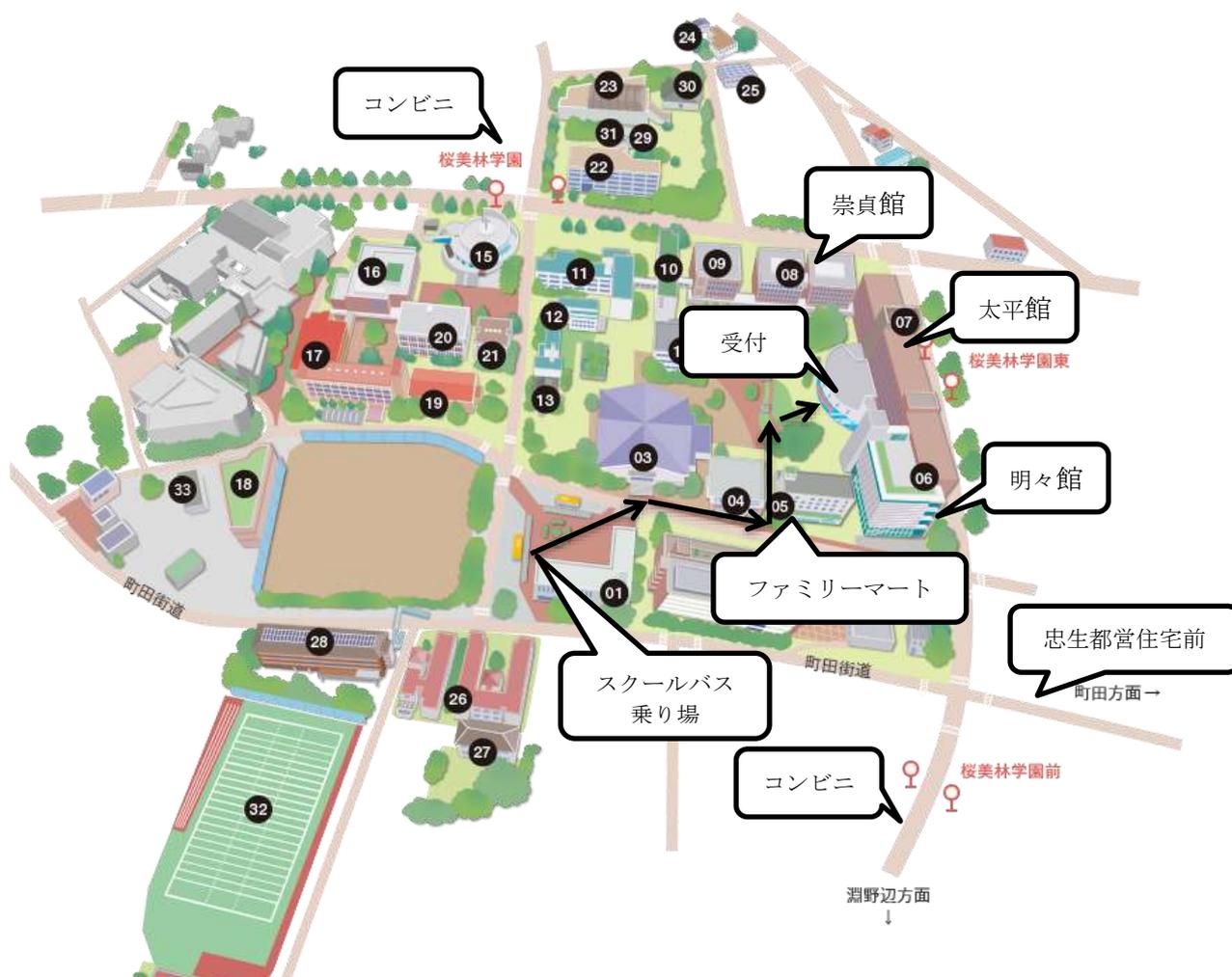
担当：本田 めぐみ（総務課）

※各種お問い合わせは、メールにてご連絡くださいますようお願いいたします。
お電話でのお問い合わせはご容赦ください。

3 会場校のご案内

定期総会・研究集会の会場は町田キャンパスの太平館・明々館・崇貞館となります。
詳細は以下の Web サイトをご覧ください。

<https://www.obirin.ac.jp/about/campus/machida.html>



⑥明々館 ⑦太平館 ⑧崇貞館

◆インターネット接続について

会場内にて、無線LANが利用できます。ホームページの閲覧にご利用いただけます。
ご希望の方には、総会当日に受付にてID・パスワードを発行いたします。

◆9月1日(土)の昼食場所のご案内

学食は休業しております。学内のコンビニ又は桜美林大学町田キャンパス近隣の食事処等をご利用ください。休憩場所として明々館1階のラウンジをお使いいただけます。

◆学内のコンビニ営業のご案内

学内のファミリーマートは時間限定で営業いたします。

9月1日(土) 11:00-15:30

9月2日(日) 11:00-16:30

4 宿泊について

桜美林大学近隣のホテルや航空券などについては、下記へお問合せください。

株式会社 ナルド（桜美林学園事業会社）
旅行事業部 数馬田 菊池 高木まで

電話 042-797-9944

FAX 042-797-2046

Email : kazumata@obirin.ac.jp

5 名刺について

ワークショップ、懇親会等で名刺が必要となりますのでご用意ください。

6 定期総会・研究集会の主な内容

(1) 定期総会

9月1日(土) 12:30～13:20

審議事項（予定） 第1号議案 第2期収支決算（2017年7月1日～2018年6月30日）

報告事項（予定） 1. 第3期（2018年7月1日～2019年6月30日）事業計画及び収支予算
2. 会員概況
3. その他

(2) 基調講演

9月1日(土) 13:50～15:20

講演者：芳沢 光雄氏（桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授）

演 題：「数学的思考のすすめ」

（講演骨子）

AIの時代になると、数学はより大切になると言われています。その本質は、数学の世界と実社会の間にある壁を、多くの人達が乗り越えることだと考えます。いろいろな角度からそのような楽しい例を紹介し、その時代に向けた小学校の算数教育から大学の数学教育までの姿を考えます。

《講演者略歴》

1953年東京生まれ。小学校から高校まで慶應義塾で学び、学習院大学理学部数学科卒業。1980年に理学博士号取得。慶應義塾大学商学部助教授、城西大学理学部教授、東京理科大学理学部（理学研究科）教授を経て、2007年より桜美林大学リベラルアーツ学群教授。国家公務員採用I種試験専門委員（判断・数的推理分野）、日本学術会議第4部数学研究連絡委員会委員、「教科書の改善・充実に関する研究」専門家会議委員（文部科学省委嘱）なども歴任。著書として、『算数が好きになる本』（児童書 講談社）、『リベラルアーツの学び』（岩波ジュニア新書）、『かしこい人は算数で考える』（日経プレミアシリーズ）、『数学的思考法』、『算数・数学が得意になる本』（ともに講談社現代新書）、『新体系・高校（中学）数学の教科書（上・下）』、『群論入門』（ともに講談社ブルーバックス）、『今度こそわかるガロア理論』（講談社）など多数。

(3) 分科会 1 (企画・運営担当：関東地区研究会、国際委員会)

9月2日(日) 9:30~11:30

テーマ：「大学職員とJUAMの国際化～これまでの20年、そしてこれからの20年～」

趣旨：大学行政管理学会では『国際連携・協力に関わる基本方針』を定め、これまでも年度毎の事業計画の重点課題に「グローバル化への対応」を掲げてきました。その間、JUAM組織の国際化を図るため、英国や韓国等の外国の類似団体等との連携を行いつつ、今後のあり方を検討して参りました。

大学の国際化の課題は、日本の高等教育が世界に伍して行くためには避けられないものです。当分科会ではこのような問題意識に基づき、職務を通して様々な国際経験を積まれてきた4名の方に登壇頂き講演及びパネルディスカッションを実施します。

最初に、これまで本務校の職員として、また学会員としても組織の国際化に深く関わってこられた新旧の副会長から、過去20年の歩みを語って頂きます。そしてこれからの20年を迎えるにあたり、くしくもこの総会直後の9月16日~23日に、創立20周年記念事業「若手海外派遣事業—海外大学調査研修—」として派遣される会員団のリーダーから渡航計画の意義や抱負について語って頂きます。最後に若手海外派遣事業を所管する国際委員会副委員長より、本研修のねらいや今後の20年を踏まえた大学職員やJUAMの国際化の在り方を総括します。パネルディスカッションでは、各氏の講演を踏まえ、日本の大学の将来を担う全国の会員とともに、大学及び大学職員、さらにはJUAMの国際化について議論を深めて行くことを目指します。

(発題者及びパネリスト)

高橋 史郎氏 (早稲田大学国際教養学部事務長、本会副会長)

澤谷 敏行氏 (元・関西学院大学国際連携機構事務部長、元・本会副会長)

橋本 規孝氏 (立命館大学グローバル教養学部設置準備事務室課長補佐)

(創立20周年記念事業「若手海外派遣事業—海外大学調査研修—」リーダー)

篠崎 裕二氏 (立命館アジア太平洋大学リサーチオフィス課長国際委員会副委員長)

※順不同

(コーディネーター)

宮澤 文玄氏 (学習院大学学長室経営企画課長、本会理事、関東地区研究会代表、国際委員会委員)

(4) 分科会 2 (企画・運営担当：研究・研修委員会)

9月2日(日) 9:30~11:30

テーマ：「AI時代の到来がもたらす大学(組織・人材)への影響」

趣旨：「AI」という用語がマスメディアに登場しない日は無いかも知れません。それほど「AI」は我々の日常生活に既に浸透しています。そしてその速度はさらに加速していくと考えられています。20年後の日常生活、職業生活、産業活動を完全に予想することは難しいことです。大学を取り巻く環境、大学職員の“働き場”を取り巻く環境についてもまたしかりでしょう。単純業務が減り、ヒューマンエラーのリスクが減り、その結果捻出される時間と労力を使ってよりクリエイティブな業務に投資ができるようになるかもしれません。そのことを通じて個々の大学がより良い教育・研究・社会貢献活動を行うという、ポジティブ面に焦点を当てた予測は可能です。逆に「職を失う」「自己研鑽への強いプレッシャーにさらされる」「曖昧さを包含する家族的な要素が失われる」といったネガティブ面に着目した予測も可能です。

本分科会では、そもそも全脳アーキテクチャ、深層学習などの言葉によって説明される「AI」とは何なのかについての理解を深めることを目的とし、その上で「AI」の

社会への実装、とりわけ教育界に与える具体的影響について、高等教育界にひきつけて考察を行います。すなわち、まずは研究がどの程度すすんでいるかをふまえて、可能性の話から現実の話へとシフトしていく予定です。最終的には参加者が「AI」を自分ごととして捉えられるようになることを目指したいと思います。

発題者：船戸 高樹 氏（山梨学院大学 学習・教育開発（LED）センター 顧問／元・桜美林大学大学院 大学アドミニストレーション研究科 教授）

山川 宏 氏（株式会社ドワンゴ ドワンゴ人工知能研究所 所長／特定非営利活動法人全脳アーキテクチャ・イニシアティブ 代表）

進行：村山 孝道 氏（京都文教大学、本会理事、研究・研修委員会委員）

(5) 分科会 3 （研究・研修委員会運営）

9月2日（日）9:30～11:30

テーマ：「高大接続改革の現状、及び志願者状況から見えてくる課題」

趣旨： 高大接続改革の始まりを告げた平成 26 年 12 月の中教審答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」から 3 年半が経ち、現在も各方面で待ったなしの改革が進められています。一方、多方面にわたる息の長い改革は、ともすれば目先の個別課題の解決に終始し、当初の理念を見失うことにもなりかねません。

一方で、入学定員管理の厳格化については、志願者動向の把握や歩留まりの予測が難しく、多くの大学で対応に苦慮することになりました。全体を俯瞰すると、どのような傾向が見えてくるのでしょうか。今後の予測はどうなるのでしょうか。大学の学部学科系統別、または地域や規模別にもそれぞれ異なる課題があります。

この分科会は、高大接続改革の理念を再確認しつつ、志願者動向より見えてくる直近の課題についても、参加者が正確に把握できることを目的として企画いたしました。高大接続改革の理念と全体像を把握すると共に、将来的な見通しや考えられる課題について共有します。また、志願者動向の実データや学校基本調査速報を使った分析をもとに、優先的に取り組むべき課題について共有します。各大学の現状を点検・評価する一助となればと考えております。

皆様のご参加をお待ちしております。

発題者：小林 浩 氏（株式会社リクルートマーケティングパートナーズ／リクルート進学総研 所長、リクルート「カレッジマネジメント」編集長）

宮岡 政徳氏（豊島継男事務所／教育ジャーナリスト）

進行：前田 敏之 氏（明星大学）

(6) 学会誌編集委員会 研究・研修委員会合同企画

9月1日（土）10:20～11:20

テーマ：「若手研究奨励にトライしてみよう！ 学会誌に投稿してみよう！ 2」
～研究活動の活性化に向けて～

趣旨・目的：

学会誌編集委員会と研究・研修委員会が昨年度合同で開催した企画を、今年も開催します。

学会員による主体的で活発な研究活動の展開は、学会の活性化に不可欠であり、大学改革の推進や高等教育の発展にとっても有益なことであると考えられます。しかし、近年の大学職員の多忙さや職場の人手不足などから、若手研究助成金の申請や学会誌への投稿には、なかなか踏み出せない現実があるのではないのでしょうか。また、申請や投稿を行っても、申請者と審査委員、投

稿者と査読者の意思疎通が十分になされていないと、貴重な研究機会や成果発表の機会を失うことにもなりかねません。

このような現状を踏まえ、学会誌編集委員会と研究・研修委員会は、第1に制度の仕組みや運用の実態をよく知っていただくこと、第2に若手研究奨励の申請や学会誌への投稿をより身近で実現可能な行為であると感じていただくこと、第3に申請者と審査員、投稿者と査読者が相互の理解を深め、一定の共通認識を得て制度を運用していくことを目的とし、昨年度初めてこの企画を実施しました。今回は初心者の方の理解をより得られるように、例示などを多用したプレゼンテーションを行う予定です。前回、査読体制についての課題が浮き彫りになりました。これを受けて本年度改善を試みた点もいくつかありますが、根本的な解決にはJUAM全体としての時間をかけた地道な取り組みが必要でしょう。皆様と共に、この機会に考えていきたいと考えております。

近い将来、若手研究奨励の申請や学会誌への投稿を企図されている方はもちろん、審査や査読の担当候補者も一堂に会し、研究活動の活性化と質の向上につながる機会にしたいと思っております。

司会：染川 真由美 氏（明治学院大学）

タイムスケジュール・発題者：

10:20～10:30	若手奨励研究について	仙北谷 穂高 氏（國學院大學）
10:30～10:40	学会誌への投稿について（概要）	岡崎 松大 氏（学校経理研究会）
10:40～11:10	原稿作成から掲載までのプロセスについて	烏山 芳織 氏（日本大学）
11:10～11:20	質疑応答	学会誌編集委員会と研究・研修委員会メンバーが誠意をもって質問にお答えします。

(7) オプション企画（大学改革研究会主催）

第22回定期総会・研究集会に際し、さまざまな大学の動向を知り、高等教育に関する大学職員の研鑽を深めるため、会場校近隣の特色ある大学を巡る「大学キャンパスツアー」を実施します。今回は、大学の「国際化」「キャンパス整備」をテーマに慶應義塾大学日吉キャンパスと神奈川大学横浜キャンパスを見学します。

日時：8月31日（金）12:45～17:00

費用：無料（移動時の交通費は各自負担）

定員：20名程度（大学行政管理学会会員および当研究会が参加を認めた大学職員）

行程：

12:45 日吉駅改札外 銀玉オブジェ「虚球自像」集合

13:00～14:30 慶應義塾大学日吉キャンパス「日吉国際学生寮」等見学

14:30～15:30 移動・休憩

15:30～17:00 神奈川大学横浜キャンパス「29号館（国際センター）」等見学

（2021年4月の開設に向けて準備が進められている「みなとみらいキャンパス」に関するお話も伺う予定です。）

※その後、横浜中華街にて懇親会（懇親会のみ参加については予めご相談ください）

<ご参考>

慶應義塾大学日吉キャンパス「日吉国際学生寮」

(<http://www.n-jisho.co.jp/hiyoshi/>)

2017年にオープンした慶應義塾大学専用寮。日本人学生2人、留学生2人、計4人で1ユニットの寮室でユニット内は4つの個室と共用部で構成されている。学生寮としての機能と国際交流の場としての機能を併せ持つ、グローバルなトップリーダーを育む学生寮で、国際学生寮にふさわしい施設環境・空間づくりを「快適な住居環境」「国際交流・語学習得」「安心・安全な住居環境」「環境・省エネへの配慮」の4つの軸から行っている。

神奈川大学横浜キャンパス「29号館（国際センター）」

(<http://www.kanagawa-u.ac.jp/international/overview/center/guide/#anc02>)

2015年にオープンした神奈川大学の国際教育の拠点。「日本らしい国際センター」をテーマに、

材料に「木」を採用（2014年度木造建築技術先導事業採択）。2018年に創立90周年を迎えた神奈川大学のグローバル化を推進するフラッグシップとして、国内外の学生・教職員・地域の方々が集い、交流を深める施設となっている。

<アクセス（日吉駅まで）>



※お申込みについては、8月19日（日）までに [URL \(https://goo.gl/LVVVLj\)](https://goo.gl/LVVVLj)

もしくは右に記載の **QRコード** から申込フォームにログインしていただき、必要事項を入力してください（定員になり次第締め切らせていただきます）。

※徒歩での移動を伴うため、貴重品以外の荷物はホテルやロッカー等に事前にお預けいただくことをお勧めいたします。

※その他詳細については、後日、参加者に直接ご連絡いたします。

※ご質問等は大学改革研究会（juam.daigakukaikaku@gmail.com）までご連絡ください。



(8) ワークショップ

9月1日（土）15:40～17:40

ワークショップでは大学運営にとって基本となる課題をブレイクダウンし、より実践的な内容をもとに、参加者同士で大いに議論しあえる会にすべく計画しています。参加者からの問題提起や事例紹介を行い、その解決策や実践方法を探っていただきたいと思います。

なお、昨年度に引き続き、個人でワークショップのファシリテーターを募るとともに、本学会のテーマ別・地区別研究会にもご協力いただき、上記課題に繋がるテーマを提供していただきました。各研究会のメンバーの方にファシリテーター（世話役）を担っていただきますので、各研究会がどのような問題意識を抱え、向き合っているのかを体験するチャンスです。奮ってのご参加を期待しています。

申し込みについては、下記のテーマより第1希望と第2希望を選択しWebよりご登録ください。参加テーマは、申し込み状況により調整させて頂く場合がありますのでご了承願います。決定した参加テーマは、8月下旬にご連絡いたします。

また、参加者への事前連絡のため、各グループのファシリテーター（世話役）の方に、担当グループにご参加される皆様のメールアドレス等をお伝えすることをご了承願います。

各グループで運営上の人数制限があることや、各グループのファシリテーター（世話役）が事前課題や事前準備のお願いをしていることもあることから、申し込み後のグループ変更を受け付けることで運営上の支障が発生しております。

今回から 申し込み後のグループ変更は受け付けないこととさせていただきます、参加に支障がある場合、ワークショップは欠席扱いとさせていただきます。 あらかじめご了解ください。

■2018年度 ワークショップのテーマ

テーマ	申込 番号	小テーマ	担当ファシリテーター
1. キャリア形成支援、進学・就職支援	1-1		*
2. 入試・学生募集（高大連携・高大接続を含む）	2-1	オープンキャンパスのこれからを考える	小島理絵 （日本私立大学協会）
	2-2	その他入試・学生募集に関すること	*
3. IR・内部質保証（自己点検・評価、認証評価を含む）	3-1		*
4. 社会連携・地域連携	4-1	大学と地域社会との必要十分条件	生野昭雄(学校法人新潟科学技術学園新潟薬科大学) ※急遽生野氏が欠席となったため応募された方々の中から選出して運営。
	4-2	地方創生における大学の役割について考える	東北地区研究会
5. 学生支援のあり方	5-1	多様化する学生をどう育てるか～大学職員に求められるもの～	中国・四国地区研究会
	5-2	大学の中退予防について再考する	一ノ瀬大一（九州産業大学）、松本孝徳（九州産業大学）、稲村晋佑（NEWVERY）
6. 学務・教務・学習に関する課題	6-1	便利なスマホ・アプリから考える、これからの教育	塩川雅美（大阪市立大学） 佐藤浩輔（大阪青山大学） 岡本千代恵 （関西福祉科学大学）
7. 競争的資金や外部資金獲得の工夫、研究支援のあり方	7-1		*
8. 財政収支改善の工夫、資金の効果的運用と調達	8-1	財政収支改善の工夫	財務研究グループ
	8-2	金融緩和出口戦略下の資産運用	黒水治雄（株式会社IBJ）
9. ファシリティ・マネジメントに関する課題	9-1	学生生活を支援するFMの取組みについてーキャンパスアメニティに関する意見交換ー	ファシリティ・マネジメント研究会
10. 教職協働およびSDに関する課題	10-1	業務の国際化に伴う事務職員共通の能力・資質の向上について（採用時からの研修を含む）	近畿地区研究会
	10-2	業務知識獲得のための研修形式～「クイズ」を用いて	「大学人事」研究グループ
	10-3	業務マニュアルの作り方	松丸英治（昭和女子大学）
	10-4	実践的研究を行う大学職員が所属組織に与える効果とは	大学経営評価指標研究会
	10-5	大学における女性管理職としてのリーダー像を考える	女子大学研究会
11. ワーク・ライフ・バランス	11-1	大学職員の多様な働き方を考える～男女の産休・育児休暇からの大学改革～	大学改革研究会
	11-2	高等教育機関におけるRPAを活用した働き方改革について	村山典久（東京慈恵会医科大学）
	11-3	超過勤務・長時間労働の解消に向けて	北海道地区研究会

テーマ	申込番号	小テーマ	担当ファシリテーター
1 2. 危機管理体制の構築	12-1	震災・防災	*
	12-2	広報	*
1 3. グローバル化への課題	13-1	大学職員および JUAM の「グローバル化」の現状と課題	国際委員会
1 4. ステークホルダーへの対応	14-1	父母・同窓生への対応	*

*のテーマについては、従来通り、申込者の中から世話役を確定し運営していただく予定です。

※2-2のワークショップは定足数に満たなかったため中止となりました。

2-1	
担当 F S	小島 理絵（日本私立大学協会）
テーマ	オープンキャンパスのこれからを考える
概要	本ワークショップは入試広報担当者・経験者を主な対象とする。オープンキャンパス参加者の志望大学選択に資するようなオープンキャンパスをどのように企画・運営するかという視点から、今後の在り方についてグループワーク形式で検討する。（参加上限先着 20 名まで）

4-1	
担当 F S	生野 昭雄（学校法人新潟科学技術学園新潟薬科大学）。 ※急遽生野氏が欠席となったため応募された方々の中から選出して運営。
テーマ	大学と地域社会との必要十分条件
概要	大学が地域に根差し、共生していくための役割、位置づけについて考えたい。都市、地方において大学の関わり方、役割等も異なるが、大学と社会との関係を含めて意見交換を行う。（参加上限先着 20 名まで）

4-2	
担当 F S	東北地区研究会
テーマ	地方創生における大学の役割について考える
概要	少子化や大都市への人口流出が激化し、地方衰退が問題となっている中で、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017 改訂版」を閣議決定し、安倍総理が「キラリと光る地方大学づくりを推進していく」と発言されたことは記憶に新しいところです。このWSでは、地方創生における大学の役割についてあらためて考えたいと思います。

5-1	
担当 F S	中国・四国地区研究会
テーマ	多様化する学生をどう育てるか～大学職員に求められるもの～
概要	多様な入試制度を構築し、多様な学生を受け容れる大学には、今後益々、入学時の意識・能力にかかわらず社会で活躍できる人材育成という使命が課せられてきます。この使命に存在意義を見出すことが、大学の競争力にもつながります。そこで、本 W.S. では、学生／大学の多様化がますます進む中、これからの 20 年を見据えた学生支援のあり方を考えます。

5-2	
担当F S	一ノ瀬 大一 (九州産業大学)、松本 孝徳 (九州産業大学)、稲村 晋佑 (NEWVERY)
テーマ	大学の中退予防について再考する
概要	先日、大学の情報公開に「中退率」の公表を義務付けるという報道がなされた。大学の中退予防の取り組みは様々あるが、そのなかでも近年、成果を上げている大学の実践事例を共有し、中退予防に関する意見交換を行います。(参加上限先着 20 名まで)

6-1	
担当F S	塩川 雅美 (大阪市立大学)、佐藤 浩輔 (大阪青山大学)、岡本 千代恵 (関西福祉科学大学)
テーマ	便利なスマホ・アプリから考える、これからの教育
概要	デスクトップ PC やノート型 PC でもなく、スマホで卒論作成まで学生が行う時代です。スマホの無料アプリを体験し、これからの「授業のありかた」を考えます。今さら後輩にアプリのことを訊けない中高年大歓迎！(参加上限先着 20 名まで)

8-1	
担当F S	財務研究グループ
テーマ	財政収支改善の工夫
概要	テーマは上記の通りだが、大学の財務・財政全般について、参加者のニーズにより情報交換を行いたい。

8-2	
担当F S	黒水 治雄 (株式会社 IBJ)
テーマ	金融緩和出口戦略下の資産運用
概要	世界の中央銀行が金融緩和の出口戦略を模索する中、マイナス金利下、株式高値圏での大学の資産運用は難しい時代となった。こうした中でも絶対収益狙いの大学専用ファンドの実例を示し、金融緩和出口戦略下の資産運用について検討する(何人でも可。)

9-1	
担当F S	ファシリティ・マネジメント研究会
テーマ	学生生活を支援するFMの取組みについて—キャンパスアメニティに関する意見交換—
概要	学生生活を支援するキャンパス作りを目指す中で、学業及び研究以外に学生が集える憩いの場について、施設・管財に限らず、学務・学生・研究など、様々な部署の方々の視点による意見交換ができることを期待しています。

10-1	
担当F S	近畿地区研究会
テーマ	業務の国際化に伴う事務職員共通の能力・資質の向上について（採用時からの研修を含む）
概要	国際交流を担う部署以外でも、留学生対応や海外大学との交流推進などを担う機会が増えていきます。これらの業務に対応するために必要な事務職員共通の能力・資質の向上について、研修などの事例紹介を交えながら情報共有や意見交換を行います。

10-2	
担当F S	「大学人事」研究グループ
テーマ	業務知識獲得のための研修形式～「クイズ」を用いて
概要	職員の業務知識獲得を目的とした研修の一形態として、本グループが研究・開発を進めている、「クイズ」を用いた研修を体験してもらおう。同形式は、特に若手職員の視野拡大という点で一定の評価を得ているものである。

10-3	
担当F S	松丸 英治（昭和女子大学）
テーマ	業務マニュアルの作り方
概要	有名テーマパークのマニュアルを事例として、マニュアルの意味を理解し、作り方を学ぶワークショップを行います。業務マニュアルについて議論しながら理解を深め、最後は実際に簡単なマニュアルを作ってみましょう。（参加上限先着 12 名まで）

10-4	
担当F S	大学経営評価指標研究会
テーマ	実践的研究を行う大学職員が所属組織に与える効果とは
概要	近年、学会活動や大学院進学、さらには科研費採択など、研究を行う大学職員は着実に増加している。本 WS では、これらの活動を行なう職員が実際、各所属組織にどのような形で寄与できているのかを共有し、大学職員による研究活動をさらに活発化させたい。

10-5	
担当F S	女子大学研究会
テーマ	大学における女性管理職としてのリーダー像を考える
概要	女性活躍推進法が施行され女性に対する期待が高まる中、一方では女性自身の管理職就任への抵抗や就任後の育成などの課題が指摘されています。本 WS では、女性管理職の働き方や成功事例等を共有し、参加者間で女性管理職のリーダー像について意見交換します。

11-1	
担当F S	大学改革研究会
テーマ	大学職員の多様な働き方を考える～男女の産休・育児休暇からの大学改革～
概要	男性の産休や女性の産休・育休を取得する側と、大学側の双方の負担を少なくし、個人のキャリア形成と大学の目標達成を両立させる方法を、テクノロジーの観点も交えつつ、本研究会の産休・育休取得者（4名在籍）や参加者間で意見交換を行い、多様な働き方を考える場とします。

11-2	
担当F S	村山 典久（東京慈恵会医科大学）
テーマ	高等教育機関におけるRPAを活用した働き方改革について
概要	昨今、少子高齢化による労働力上の課題を解決するため多くの業界では既にRPA(Robotics Process Automation)による働き方改革が実践されている。高等教育機関においても同様の施策実行による業務改善が可能かどうかを議論していく。(先着20名程度まで対応可能)

11-3	
担当F S	北海道地区研究会
テーマ	超過勤務・長時間労働の解消に向けて
概要	働き方改革の中でも、特に長時間労働に焦点をあてる。参加者の実体験や周囲の事例を共有して発生要因等の原因を探り、各自が職場でできることを考える機会とする。解消後のその先にある「成果」についても触れたい。

13-1	
担当F S	国際委員会
テーマ	大学職員およびJUAMの「グローバル化」の現状と課題
概要	JUAMの「グローバル化」については、具体的に何を、どのように、どうやって、「グローバル化」していくのか、明確な合意は未だ形成途上である。我が国の大学の「グローバル化」の一層の推進、ならびに、その担い手となる大学職員のSDに資するようなJUAMの「グローバル化」のあり様について議論を深めたい。議論の成果を踏まえ、国際委員会として今後の取組み方針を提起したい。

(9) 研究・事例研究発表

9月2日（日）12:30～15:15

会員による研究成果の発表や事例紹介を通じ、問題点や課題点を共有し、大学職員としての見識を高める場であります。

使用教室の調整や、当日配布資料準備の都合上、当日お聞きになりたい研究・事例研究発表を、

定期総会・研究集会参加申込みと同時に Web にてお申込みいただきます。発表時間帯と発表内容について、下記の一覧および次頁以降の発表概要をご確認の上、お申し込みください。同一時間帯に行われる発表は、ひとつしか申し込みできませんのでご注意願います。

なお、事前申込みは、あくまでも会場設営等の目処をたてるためですので、当日の変更は自由です。

◆発表者の方へのお願い

発表時間は、30分（発表20分程度、質疑応答10分程度）です。20分で発表を強制的に終了させることはしませんが、必ず、質疑応答の時間を設けてください。

- ・当日に資料を配布される場合は、数に余裕をもってご自身でご持参ください。
- ・会場校ではコピーをお受けできません。
- ・発表する教室には、パソコンとプロジェクターが設置されています。教室のパソコンをご利用になりたい場合は、総会当日に受付にてID・パスワード（※無線LAN用とは異なります）を発行いたします。教室のパソコンを利用する際に20分放置してしまうと自動的にログオフされます。その際保存していなかったファイルは消えてしまいますのでご注意ください。
- ・教室のパソコンの環境は Windows7/Microsoft Office 2010 となります。PowerPoint (.ppt, .pptx)、Word (.doc, .docx) 及び PDF (.pdf) であれば、基本的に対応可能ですので、発表ファイルを入れた USB メモリ（ウイルスチェック済みのもの）等をご用意ください。またパソコンからインターネット接続をしてホームページ閲覧も可能です。
- ・ノートパソコンからもプロジェクターに接続が可能（アナログ RGB [D-Sub15 ピン]）ですが、動作保証はできません。持ち込み PC の形状（Mac 含む）に合わせて、必要な場合は変換ケーブルをご持参ください。
- ・会場校および研究・研修委員会では、OA環境や発表用データの動作確認は行いませんが、9月1日（土）15:00～18:00に動作確認のためのリハーサルルーム（太平館2階A202教室※教室変更の場合は、当日お知らせいたします。）を用意しますので、事前に確認されたい方はこちらをご利用ください。接続に関するご質問は、リハーサルルームにおります担当者に直接お尋ねください。なお、上記日時での対応が難しい場合はご相談ください。
 - ・研究や事例を発表する場ですから、ワークショップ的な内容にならないようにしてください。

◆研究・事例研究発表をお聞きになる皆様へのお願い

研究・事例研究発表をお聞きの皆様の中から、発表時間のタイムキーパーを指名させていただきますので、その折はご協力をお願いします。

各発表コードの発表内容は、下記をご参照ください。

■タイムテーブル

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
I	12:30 ～ 13:00	I-1	I-2	I-3	I-4	I-5★	I-6	I-7	I-8	I-9	I-10	I-11	I-12
II	13:15 ～ 13:45	II-1	II-2	II-3	II-4	II-5★	II-6	II-7	II-8	II-9	II-10	II-11	II-12
III	14:00 ～ 14:30	III-1	III-2	III-3	III-4	III-5★	III-6	III-7	III-8	III-9	III-10	III-11	III-12
IV	14:45 ～ 15:15	IV-1	IV-2	IV-3	IV-4	IV-5	IV-6	IV-7	IV-8				

★若手研究奨励（中間）報告対象発表

I-1	研究	個人
氏名	谷ノ内 識	
所属	学校法人 追手門学院	
テーマ	大学における理念の浸透を考えるー全国大学調査からー	
概略	<p>本研究発表は、大学経営における理念の浸透をテーマとし、浸透策とその効果、浸透を推進する広報部門の体制と理念浸透に果たす役割などについて、全国の国公私立大学 743 校(2016 年 4 月発行『大学ランキング 2017』朝日新聞出版より)を対象とするアンケート調査の結果を分析し報告するものである。</p> <p>アンケート調査は、公益財団法人文教協会(現在は解散)の平成 28(2016)年度調査研究助成を受けて 2016 年 6 月から 7 月にかけて各大学の広報部門に対して郵送で行い、33%にあたる 245 大学から回答を得た。</p> <p>本研究発表では、大学執行部の立場から、各大学の存立基盤でもある理念を教職員に浸透させる浸透策の実施状況や効果、広報部門の体制などについて規模別、国公私立大学別に分析を行った結果を提示し、実態を明らかにする。</p>	

I-2	事例研究	個人
氏名	岡田 悦夫	
所属	学校法人神戸学院・神戸学院大学 内部監査室	
テーマ	法人発展・業務改善に寄与する内部監査を考えるー学校法人神戸学院内部監査室の取組ー	
概略	<p>学校法人神戸学院における「内部監査室業務」に関する事例報告です。</p> <p>本法人では、内部業務監査室が 2002 年に発足し、2009 年から内部監査室に組織変更しています。「法人発展・業務改善に寄与する」という視点から、内部監査室の取り組みについて、現状を分析し、私自身の所感や今後の課題について言及します。</p> <p>本法人の内部監査の歴史はわずか 16 年余りですが、他法人からの来訪や問い合わせ、他機関からの執筆依頼などがあり、内部監査室開設や監査実施の参考にされるケースが多いです。学校法人における監査は、「監事・監査法人・内部監査」の三様監査と称されていますが、学校法人の内部監査は、ほとんどが「発展途上」の状況であると思われます。</p> <p>今後、学校法人の発展のために、また、各部署の業務改善などにどのように役立つことができるか。今年度、定年を迎える職員として、内部監査室 5 年目(大学勤続 43 年目)の経験をもとに、皆さんとともに考えたいと思います。</p>	

I-3	事例研究	グループ 研究会
氏名	寺尾 謙 大学事務組織研究会	
所属	大学事務組織研究会	
テーマ	大学事務組織研究会の歴史 ～「これまで」と「これから」～	
概略	<p>私たちが勤めている大学という組織、その中でも実際に働いている事務組織について、どのような実態なのか、どうあるべきなのかを考えることは、そこを生活の糧としている事務職員にとって必要なことではないだろうか。</p> <p>実際に調べると、これまで大学事務組織が抱えていた問題点を指摘する声はあったものの、当時（2006年）は、ほとんど大学事務組織研究が行われていなかった。</p> <p>そのような想いの中、2007年1月に「大学事務組織研究会」は発足した。以後、調査として全国「私立大学事務組織実態調査」を計3回実施。研究報告書「大学事務組織研究」を隔年ごとに発刊し、現在は、第6号の制作に着手している。その他に再構成と新たな視点から、別冊として書籍「大学事務組織の強化書」（2014年）も刊行し3刷を数えた。</p> <p>本発表では、主に研究報告書「大学事務組織研究」を再検証しながら、大学事務組織研究会の活動を振り返り、新たなる展開への弾みをつけるものである。</p>	

I-4	事例研究	個人
氏名	木村 弘志	
所属	一橋大学教務課	
テーマ	2018年度 AUA 年次総会参加報告	
概略	<p>英国大学行政管理学会（AUA: Association for University Administrators）の年次総会が、2018年3月下旬にマンチェスター大学で開催された。本発表では、同総会にJUAMから派遣された発表者により、参加報告を行うとともに、そこから得られたJUAMへの示唆について議論を行う。今年の年次総会のテーマは“Beyond Brexit”。</p> <p>本発表は、主に(1)参加報告、(2)JUAM運営への示唆、(3)JUAM学会誌への示唆、で構成する。(1)では、発表者が参加したAUA年次総会の概要を報告する。(2)(3)では、JUAMが今後、会員の期待に応じていくために、どのようなことを実施または改善していくことが求められるのかについて、AUAの事例から得られた示唆を紹介し、さらにいくつかの提案や議論を行う。それぞれの示唆・提案は、AUAおよびJUAMの会長と学会誌編集長へのアンケート・インタビューおよび規定等の調査結果を比較した結果である。</p>	

I-5	研究 若手研究奨励（中間）報告	共同
氏名	森 康介、高木田 翼、橋本 規孝	
所属	名城大学、東京電機大学、立命館大学	
テーマ	大学職員のモチベーションに関するモビリティ制度の一考察	
概略	<p>社会構造の変化に伴う激動の時代において、各大学は、建学の精神及び社会的使命の達成に向けた組織目標（中長期計画、将来構想など）の具現化に注力し、特徴の最大化、差別化を図っている。</p> <p>組織目標の達成には、伊丹・加護野(2003)によれば、「構成員が業務行動の質・量を高く保ち、心理的エネルギーを引き出す」ことが求められる。構成員の心理的エネルギーを引き出す一つのメソッドに、インセンティブの制度化が有力視されている。我々は、インセンティブの具体化策のうち、欧州で展開されているモビリティ制度（自由意思に基づく前向きな移動性、可動性、人が動く状態）に着目した。</p> <p>本研究は、※欧州実地調査を通してモビリティ制度の実態を把握し、我が国との比較検討を通して、モチベーション向上に寄与する大学職員の人材交流の制度方針案の提示まで視野に入れたものとする。</p> <p>※JUAM 創立 20 周年記念事業「若手海外派遣事業-海外大学調査研修-」を指す。</p>	

I-6	研究	共同
氏名	一ノ瀬 大一、植村 浩太郎	
所属	九州産業大学教務部	
テーマ	中退予防の効果的施策に関する研究	
概略	<p>2017年に若手研究奨励金に採択された「中退減少に関する施策の効果をさらに加速化させるための研究」について発表を行う。</p> <p>本学の中退率は約5%となっており、全国平均である2.65%（文部科学省, 2012）と比べて高い。本学の中退の主な傾向としては、1年次終了時10単位以下の学生の約90%が中退、初年次ゼミの単位未修得者の約70%が中退に至っている。このことから、本学では、低学年次に重点をおいた中退予防のための13プロジェクトを展開することにより中退率が減少するなど、一定の成果を確認することができた。</p> <p>今回の発表では、特に「教職員のコーチング研修」、初年次ゼミに先輩学生を1名配置する「LA（ラーニング・アシスタント）制度」を中心に、施策の効果を検証した上で、さらに効果的な手法について考察する。</p>	

I-7	研究	グループ 研究会
氏名	財務研究グループ	
所属	財務研究グループ	
テーマ	これならわかる大学の財務－教育活動の永続維持と予算制度－	
概略	<p>近年、大学を取り巻く環境変化により、入学者を確実に確保することがますます厳しくなる一方、社会に有為な人材を養成していくために、教育の質を向上させる不断の取組みが求められている。</p> <p>教育の質の向上のためには財源が必要であり、必要な施策に重点的に投資をしていく必要があるが、学納金への依存度が高い大学の収入構造は硬直的であるため、予算の段階で収支のバランスを保ち、必要な施策を展開していく必要がある。</p> <p>これを実現するために、予算制度によるマネジメントが重要となる。予算制度には、適正な計画に基づき収支を統制する機能とともに、教育活動等の実践結果（業績）についての説明責任を果たすことができるような制度が求められよう。</p> <p>この発表では、大学における予算制度の意義を確認したうえで、中長期的な収支均衡を達成しつつ教育の質の向上に寄与する予算制度のあり方について考察する。</p>	

I-8	研究	共同
氏名	上畠 洋佑、吉田 一恵	
所属	愛媛大学（代表者、共同発表者とも）	
テーマ	愛媛大学のSDはなぜ継承できているのか？	
概略	<p>スタッフ・ディベロップメント（以下「SD」）は平成29年度から大学設置基準により義務化されたが、SDの管轄を巡るセクショナリズムの弊害や組織間の軋轢が生まれることにより、各大学から葛藤や困惑、悲嘆の声を聞くことは少なくない。</p> <p>このような背景のもと、愛媛大学では平成20年から人事課（管理部門）、教育企画課（教学部門）、教育企画室（教員組織）が“職職協働”と“教職協働”し、全国に向けた組織的なSD事業を生み出し、発展し、継続させている。学外からは順風満帆に見えるかもしれないこのプロセスは、他大学と同様に決して平坦なものではなく、不定期かつ断続的に起こる自組織の現状や社会的背景を踏まえたSDの課題を組織として克服し結実したものである。本発表では、愛媛大学SD事業関係者のインタビューを通して、当該事業がどのように生まれ、どのように困難を克服し、どのように組織として継承してきたのかについて報告する。</p>	

I-9	研究	個人
氏名	高村 麻実	
所属	大手前大学 教授 学長補佐	
テーマ	私立大学学則の研究～除籍に関する規定とその取扱いについて～	
概略	<p>どの大学の学則においても、学生の除籍について規定されているが、教育関係法令上「除籍」という語が用いられていないのは周知のごとくである。教育機関における除籍とは、学生の学籍を失わせる事務上の処理（卒業・修了・退学・転学に係るもの）であるが、学則を見るかぎり、他の学籍異動と同等に扱っている大学が少なくない。また、学籍に関する諸規程においても、在籍期間に関する理解に相違があるといわねばならない記述も一部に見られる。</p> <p>大学独自の解釈が加えられた学則・規程には、その学校の「文化」や「思想」が現れるものであるが、大学による差異は、しばしば学生に不利益をもたらしている。本発表では、各大学の学則を比較検討し、その記述から各大学が除籍をどのように位置づけているかを推定する。</p>	

I-10	研究	個人
氏名	花原 大輔	
所属	岡崎女子大学	
テーマ	教職員が主体的に大学経営にかかわる仕組み・仕掛けづくり	
概略	<p>大学に対する世間の風当たりが強くなっている。一方で、社会から高い評価を得て、(静止画ではなく動画のような)動きのある元気な大学がある。こうした魅力的な大学の「共通点」は一体何なのか、気になったことはないだろうか。筆者の勤務先(岡崎女子大学)では、2015年から、優れた取組や実績のある地方の中小規模大学に焦点を当て、SD活動の一環として他大学訪問調査を実施している。その調査の分析・考察を続けていく過程で、この「共通点」について、大学組織のなかでリーダーシップを取るキーパーソンが大切にしていることや、その大切にしていることを具現化できるような組織(仕組み・仕掛け)づくりがなされていることが明らかになってきた。</p> <p>本発表では、こうした他大学訪問調査の分析・考察を中心に、これからの大学経営を考える上で重要と考えられる視点について、明らかとなった共通点、並びに、一般化の可能性と課題、を報告したい。</p>	

I-11	事例研究	共同
氏名	藤原 久美子、山本 恵理	
所属	ノートルダム清心女子大学	
テーマ	ノートルダム清心女子大学の教育理念に沿うエンrollment・マネジメントの研究	
概略	<p>本研究の目的は、本学の教育理念に沿ったエンrollment・マネジメント（以下EM）の在り方を考察することである。</p> <p>本学の学生支援については、認証評価等においてもきめ細かい支援体制が一定の評価を得ている。しかし、残念ながら退学者・休学者・留年者は減少傾向とは言えず、今後より学生の多様化が進むにつれ、学生が抱える問題も全学的な対応が必要になると思われる。そのとき壁となるのが教員と職員という職種の壁、あるいは教学組織と管理運営組織の業務の縦割りである。今回の発表では、教育理念に沿うEMの枠組みを導入した学生支援モデルを考察したい。</p> <p>なお、本研究は本学学長裁量経費教育改革研究助成金を受けたものである。</p>	

I-12	研究	個人
氏名	原 裕美	
所属	神戸大学大学院国際協力研究科	
テーマ	大学と卒業生との関係構築の過程における学生関与の発展過程と意義－日・米・豪の三ヶ国比較－	
概略	<p>近年、日本の大学は卒業生との関係構築を強化し、寄付をはじめとする卒業生からの支援を得て大学の維持発展に努めることに力を注いでいる。この姿勢は日本や米国や豪州をはじめとする諸外国に共通しているものの、そのアプローチは大きく異なる。その違いは「学生の関与」の有無である。本発表では、「米国・豪州・日本の大学は、学生と卒業生とが関与しあう仕組みをどのように構築しているのか」について探り、学生と卒業生と大学の関係構築のアプローチについて具体的な示唆を得ることを目的とする。本発表では、米国・豪州の大規模大学が卒業生と生涯にわたって支え合う関係を構築するために、学生と卒業生が関与しあう仕組みをどのように構築しているのかを、調査対象大学の取組内容及びインタビュー調査結果から報告し、今後の日本の大学に求められる姿勢を提案する。</p>	

II-1	研究	個人
氏名	荒木 利雄 (あらかし としお)	
所属	龍谷大学総務部	
テーマ	大学経営におけるアメーバ経営の適用の意義 – 経営理念の浸透による組織改革	
概略	<p>大学組織は企業組織とは違い、法人と大学という組織の二重構造や教員と事務職員という職責と役割が異なる者で構成されている。また、京セラのアメーバ（小集団組織）のように独立採算単位と想定することもできる学部や学科等で構成されている特徴もある。社会や経済のグローバル化の進展、AI や IoT 等の技術革新といった外部環境変化の激しい時代にあって、厳しい経営環境にある大学が、経営戦略や教学改革を有効に機能させるためには教職員の意識改革や組織変革が必須である。本研究では、まず 2010 年に経営破綻した JAL を再生に導いた京セラ稲盛名誉会長の経営哲学である京セラフィロソフィによる理念型経営の有用性を概観する。そして、アメーバ経営による建学の精神や理念の浸透が、教職員の意識改革や教職協働に有用であり、構成員一人ひとりに経営者意識を根付かせ、組織を変革に導くプロセスを明らかにしようとするものである。</p>	

II-2	研究	共同
氏名	村山 典久、木村 浩司	
所属	慈恵大学、スカイライトコンサルティング	
テーマ	高等教育機関における労働力上の課題解決手段として R P A (Robotics Process Automation) 活用の可能性	
概略	<p>あらゆる業界で今、労働力人口の減少に備えて RPA (Robotics Process Automation) による業務の効率化を実施している。</p> <p>高等教育機関については、以下のような労働力上の課題があり早急な対策が求められている。</p> <p>① 2018 年問題による志願者減少及び国の財政上の課題に起因し総事業費が削減されていく中で、教職員人件費の削減が求められてくる。上記環境の中で、事務職員を削減していく事が必要であるが、全事務量は決して削減されないというジレンマがある。</p> <p>② 職員の多くは定型業務に忙殺されており、本来取り組むべき企画やマネジメント業務等、大学の発展に寄与するための時間を確保できない。</p> <p>このような課題を踏まえ、学内の定型業務を洗い出し、R P A ロボットに移管（タスクシフティング）していく事で課題解決していく事が考えられる。</p> <p>本発表では、R P A 事業を推進しているコンサルティング会社の知見等を踏まえ、今後、高等教育機関における本サービスの導入可能性をご説明する。</p>	

Ⅱ-3	研究	個人
氏名	小椋 幹子	
所属	京都女子大学	
テーマ	VOJD2 で得られた能力と求人情報に見る求められる大学職員の能力との比較分析	
概略	<p>新しい OFF-JT の形である VOJD2 (ある特定のテーマに基づいたプロジェクト型研修) で得られたと思われる能力と求人情報に記載される求められる大学職員の能力について共通するものがないか分析を試みた。</p> <p>具体的には、大学職員へ VOJD2 を経験して得られた能力について半構造化インタビュー (19 件) し、形態素解析ソフト Mecab によるテキスト分析を行い、文書から特徴量を抽出する手法「tf-idf」特徴量 (Term frequency-inversed document frequency) を用いて特徴語を抽出した。</p> <p>又、求人情報についても、ネットに掲載された大学の求人情報 20 件をもとに Mecab と「tf-idf」特徴量を用いて、大学職員として基礎的に備えておくべき能力・素養について特徴語を抽出した。</p> <p>結果的には、特徴語は大学規模ごとに分類でき、小規模大学での求人票と VOJD2 に共通する特徴語が見られる一方、中・大規模大学では、共通する特徴語がないが、概念において共通項がみられた。</p>	

Ⅱ-4	研究	グループ 研究会
氏名	木村 弘志	
所属	「大学人事」研究グループ	
テーマ	大学職員の職務遂行・能力開発の実態調査について—その過去・現在・未来	
概略	<p>近年、中央教育審議会等において、大学職員の職務遂行や資質の向上がテーマとして多く取り上げられており、その議論の一部は、法改正等の形ですでに具現化している。それに伴い、教職協働の推進や能力開発の機会提供などが、各大学に義務づけられるようになった。それらの実現にあたっては、大学職員の「職務の構成」「求められる能力」「能力開発の効果」等の実態をふまえる必要がある。しかし、それら実態に関する調査研究は、現時点では充分とは言えない。</p> <p>これらの背景から、本発表では、まず、関連する過去の調査研究のレビューおよび、発表者が 2017 年 9-10 月に実施した調査の報告を行い、現時点での前記実態の調査状況について確認する。そのうえで、今後、どのような調査研究が求められるのか、という点についての提案と議論を行う。</p>	

II-5	研究 若手研究奨励（中間）報告	共同
氏名	近藤 直幸、藤原 僚平	
所属	高千穂大学、福岡大学	
テーマ	マスメディアから大学への調査依頼に対する現状分析	
概略	<p>近年、大学に対して多種多様な調査が依頼されている。法令で定められた基幹統計調査以外にも大学関連団体及び調査会社やマスメディアによる調査が実施されており、大学への社会的関心の高まりが背景にあるものと推察される。これらの調査は大学が社会に対して説明責任を果たす機会である一方、時期によっては多くの調査対応で大学の人的コストが投入されている現状がある。</p> <p>そこで本研究では、書籍・雑誌媒体により調査結果を公表している4社の調査を取り上げ、2014年度から2016年度に掛けて過去3年間に実施された調査の共通設問項目の抽出を行い、どのような情報が求められているかを分析する。その上で大学規模やキャンパス数の異なる私立大学及びマスメディアに対し、インタビューを行い、将来的な大学の情報公開の在り方について問う。</p>	

II-6	事例研究	共同
氏名	① 塩川 雅美、② 宮原 秀明	
所属	① 大阪市立大学、② 大阪学院大学 庶務課兼広報課	
テーマ	授業を変える提言ができる大学職員に求められる知識	
概略	<p>「SDの義務化」により、各大学では、一層熱心にSDに取り組んでいることと思われる。「全教職員対象」となった「SD」においては、「補助金」や「リスクマネジメント」など、事務系職員も教育系職員も共通して取り組むべきテーマが、手始めに取り上げられていることが多い。大学を構成する「学生」、「事務系職員」、「教育系職員」という3つの構成員のうち、2つが共に取り組むSDにおいては、お互いの担当している業務についてお互いが理解し、忌憚のない提案や助言ができることが望ましい。事務系職員が教育系職員の担当している「授業」について提案や助言を行うために学ぶべき知識として、「Instructional Design」という「より良い授業をするための知識」がある。本発表では、日本ではまだ始まったばかりのInstructional Designについて紹介する。</p>	

II-7	研究	グループ 研究会
氏名	財務研究グループ	
所属	財務研究グループ	
テーマ	これならわかる大学の財務－経営の可視化に繋がる管理会計のあり方－	
概略	<p>学校法人の永続性という観点では、中長期的な視点が必要なことは言うまでもなく、多くの学校法人が中長期経営計画を策定し、これを単年度の事業計画及び予算に落とし込んでいる。</p> <p>中長期経営計画の策定およびその実施にあたっては、各学校法人の事業戦略と、それに対応した資金計画を明確な指標を以て見極めていくことが重要である。その際には、学校法人会計基準で定められた会計処理・財務計算書類のみでなく、それぞれの学校法人の戦略にあわせて、資金の効率的な配分を見極めることができ、意思決定に有効な情報提供ができるような会計の仕組み・計算書類の作成、すなわち「管理会計」の導入が必要となってくる。</p> <p>この発表では、財務会計と管理会計の違い、学校法人における管理会計の必要性を概観したうえで、学校法人における管理会計導入の実態、および経営を可視化し、説明責任を果たしていくための管理会計のあり方や課題について考察する。</p>	

II-8	事例研究	個人
氏名	鶴崎 新一郎	
所属	福岡工業大学	
テーマ	大学教員に対する職務変更命令等の適法性に関する一考察	
概略	<p>本報告では、大学教員等の職務変更命令等について、学校法人原田学園事件（岡山地裁平成 29・3・28 判決、労働判例 1163 号 5 頁）を素材に、その適法性を中心に検討を加えます。本件は、短大の准教授として雇用されていた原告が、視覚障害の進行により従前の授業を提供できなくなったこと等を理由として、被告（学校法人）が授業担当を免除する等の職務変更命令等を発したことから、原告が被告に対し、各授業をする地位にあることおよび研究室を使用する地位にあることの確認等、また職務変更命令等が違法無効であることを求めるとともに、職務変更命令等が X に対する不法行為を構成するとして損害賠償を求めた事案です。論点としては、業務命令である職務変更命令と権利濫用、学生を教授する利益、障害者に対する合理的配慮などが挙げられます。今後の学校経営・運営の参考となると思われますので、紹介するものです。</p>	

II-9	事例研究	個人
氏名	渡辺 康祐	
所属	学校法人北海道科学大学	
テーマ	補助金獲得のための全学的な取り組み及び会計検査院対応を想定した事務局体制の構築	
概略	<p>北海道科学大学では平成29年度から、補助金の積極的な獲得体制を整備するために部署横断的視点を持って法人全体を把握し、補助金制度について学内の取り組みと結びつけるための調査・研究を行う専門部署として、補助金課が設置された。</p> <p>取り組みとしては、教員を含めた全学的な連絡会議を設けるなど、補助金獲得目的だけに留まらず大学教育の質向上のための検討を重ねており、結果、補助金交付額は増加した。</p> <p>また、事務局の全18部署と個別に日時を設定して経常費補助金申請書類の実地確認及びヒアリング調査を行ったが、これらを通じて各部署の担当者と認識違いや書類不備を整備し、意識の乖離を解消して本来の補助金申請のあるべき姿勢などについて共通認識を持つことができた。</p> <p>今回の事例発表では、本学補助金課で1年間行ったこれらの取り組み、事例を提供したい。</p>	

II-10	事例研究	共同
氏名	坪井 啓太、青木 香保里	
所属	名古屋経済大学（学務総合センター国際交流室統括主査）、名古屋経済大学（キャリアセンター インターンシップ担当）	
テーマ	インターンシップを活用した私立文系中規模大学の留学生向けキャリア支援の一考察(2)	
概略	<p>近年、わが国では将来高度外国人材として活躍が期待される留学生向け就職・キャリア支援が進んでいる。支援の一つである「インターンシップ（以下「IS」）」についてみると、文科省や厚労省、経産省など各省庁をはじめ、コンソーシアムや県単位でも留学生向けIS等の支援事業が行われている。</p> <p>また文科省（2017）の調査ではIS参加の留学生は1,500名弱であったが、経産省（2011）や就職みらい研究所（2017）の調査からISの経験は就職活動や卒業後の進路を考えるうえで良い影響を与えていた。</p> <p>発表者（代表）は昨年度IS参加前の留学生を対象にしたIS等に関するアンケートや県のIS事業担当者に聞き取り調査を行い、その結果を整理分析した。本発表はさらなる留学生向けキャリア支援充実のための継続研究として、昨年度実際にISに参加した留学生約90名の実習プログラムや受入れ企業の評価、さらに参加学生の自己評価や事後ヒアリングの内容を整理し、分析した結果を報告する。</p>	

II-11	事例研究	共同
氏名	齋藤 恵子 (さいとう けいこ)、松本 賢彦 (まつもと まさひこ)	
所属	札幌学院大学 教育支援課	
テーマ	教職学協働による特待生支援の取り組み	
概略	<p>本学では今年度からスカラシップ特待生*制度を導入した。主な目的は、スカラシップ特待生（以下、「特待生」という。）を他の学生の模範とし、大学全体を活性化させることにあるが、課題も散在する。その中でも、教育支援に関する課題は、①特待生同士の学部が異なるため日常的に相談しあったり切磋琢磨したりする機会が少ないこと、②次年度以降の特待生の継続には一定の成績を保つことが求められており、このことが特待生のプレッシャーとなりうること等がある。それらの課題に対し、上位年次生の協力を得て、定期的にワークショップ等を開催し、①特待生同士の交流、②今後のキャリアを意識した大学生活での目標設定を行う、③上位年次生から助言を得る、といった機会を提供することで、課題解決を目指している。本発表では、現状と今後の課題等について報告し、皆様からのご意見を踏まえて取り組みの発展に繋げたい。</p> <p>*スカラシップ一般入試並びにスカラシップ大学入試センター試験利用入試で合格した者。</p>	

II-12	研究	個人
氏名	宇田川 拓雄	
所属	流通科学大学	
テーマ	JUAM 会員はどんな研究をしてきたのかー学会誌掲載の論文とノート分析ー	
概略	<p>大学行政管理学会は1997年に大学職員の学会として創設された。学会とは通常、学問研究を主たる目的とする団体と理解されている。会員は職業的研究者で、その多くは大学教員である。本学会はこの定義から少しずれている。一般に大学職員の職務に研究は含まれないから研究を行うのには苦勞が伴う。しかし、本学会は20年以上、積極的な活動を続け、実績、会員数、運営組織のどれをとっても学会として遜色ない。他の学会同様、本学会でも研究の発表が行われている。学会誌の第1巻から第20巻までに掲載された論文とノートを分析した。本学会の研究は学問研究ではなく職務分析研究と実践事例研究に特徴がある。職員は教員と異なり専門や学問に拘泥することなく柔軟に実務を遂行し大学の運営に携わる。学会誌から会員が大学の多様化、国際化、専門化に効果的に対応できる職員になるのに役立つ知識と技能を共有しようとする努力が見て取れる。</p>	

Ⅲ-1	研究	共同
氏名	山崎 その、伊多波 良雄、太田 浩	
所属	京都外国語大学、同志社大学、一橋大学	
テーマ	大学経営における生産性・効率性の変化の状況及びその要因について	
概略	<p>大学経営の実態を把握するため、全国の国公私立大学を対象として2012年、2014年、2016年に「大学経営効率化」に関するアンケート調査を実施した。これら3回のアンケート調査の第一部で得られた定量的データを用いて、DEA/MI (Data Envelopment Analysis/Malmquist Index) 分析を行い、多期間にわたって大学経営が改善されているかどうかを時系列的に評価する。</p> <p>加えて、定量調査だけでは一部の情報しか得られないため、アンケート調査の第二部と第三部の回答を基にして、大学経営全体を把握している回答者にガバナンスやマネジメントの仕組み、運用、大学経営の課題等に関することについてインタビュー調査を行う。</p> <p>本発表では、これら定量的分析と質的分析を組み合わせた大学経営の変化とその要因について報告する。</p>	

Ⅲ-2	研究	個人
氏名	杉原 明	
所属	学校法人工学院大学	
テーマ	首都圏への流入率の推移からみる地域別大学定員についての一考察	
概略	<p>東京23区内の大学入学定員抑制策についてはさまざまな意見がある。都道府県ごとの大学入学定員を同都道府県の大学進学者数で割った「大学進学者収容率」(2017年度)は京都(206%)と東京(185%)が突出して高いと報道されており、この数値から判断すれば、東京には十分な大学入学定員が確保されており、入学定員抑制の妥当性があると考えられる。一方で、東京の大学では有名大学を中心に30年前と比べて地方出身者の比率が減少しているとの報道もあり、これによれば地元への定着が進んでいるとの見方ができる。本発表は、政府統計情報等のデータ等をもとに、大学入学時の地方から首都圏への流入状況を過去30年程度にわたりまとめ、またこの間の大学進学率の変化や大学の難易度の変化、地域別の18歳人口の推移等との関連を分析し、地域別のあるべき入学定員についての一考察とする。</p>	

Ⅲ-3	事例研究	共同
氏名	坂口 憲二、表 健生、加藤 待子	
所属	金城学園法人本部企画室、金城大学教学支援部、金城学園法人本部 IR 室	
テーマ	職員養成システムのこれから ―更なる充実を目指して―	
概略	<p>創立 113 年を迎える学校法人金城学園は、石川県で 2 番目に古い歴史を誇る私学である。事務職員の採用は卒業生、転職者等が中心で、2000 年に大学を開学して事務職員の需要が増大した以降も、従来どおりの職員採用政策が続いてきた。</p> <p>一方、21 世紀に入って矢継ぎ早に打ち出された国の高等教育改革は、自主自律を旨とする私立大学にも各種補助金を介して大学改革を迫るに至った。また中教審等では、教職協働を担う事務職員の資質向上のための SD の強化を求める議論が展開されてきた。</p> <p>こうした中で、本学では大学行政管理学会員が中心となって提案した「事務組織強化と職員の能力向上に関する計画」を基に、2016 年から職員養成システムが始動した。職員養成システムの 2 年間の実践を振り返り、更なる充実と強化を目指す職員養成システムのこれから、について報告を行い、会員の皆様から忌憚のないご意見を頂戴したい。</p>	

Ⅲ-4	研究	共同
氏名	井芹 俊太郎 (いせり しゅんたろう)、木村 弘志 (きむら ひろし)	
所属	法政大学 (井芹)、一橋大学 (木村)	
テーマ	IR 研修機会の実態調査と類型化	
概略	<p>経営・教学の現状把握や戦略策定、補助金政策への対応などを背景に、IR 部署を設置する大学が増加している。それに伴う IR 人材のニーズの高まりを背景に、IR をテーマとしたセミナーや講習が数多く開催されるようになった。しかし、それらの各種研修機会に関する情報を整理する試みは、これまでにほとんどなされてこなかった。</p> <p>本研究では、「あさがお ML」で配信された情報を中心に IR 研修機会を抽出し、それらの目的や対象等の情報を収集・整理する。その目的は、現在提供されている IR 研修機会の類型化を通じて、現状ではどのような IR 人材の養成機会が存在するのか、その実態を明らかにすることにある。また、IR 研修機会に関する俯瞰情報の欠落は、ときに参加者の期待と開催者の意図の間の「ミスマッチ」を誘発するが、本研究を通じてそのような情報が提供されることで、情報の非対称性が緩和され、両者の効用が向上しうると考えられる。</p>	

Ⅲ-5	研究 若手研究奨励（中間）報告	共同
氏名	川口 理紗（かわぐち りさ）、江尻 裕一（えじり ゆういち）、五木田 廣開（ごきた こうかい）、堀 佑二（ほり ゆうじ）、松田 優一（まつだ ゆういち）、山咲 博昭（やまさき ひろあき）、涌井 智子（わくい ともこ）	
所属	東邦音楽大学（キャリア支援センター）、中央大学（中央大学附属中学校・高等学校事務室）大正大学（学長室総務課）、獨協大学（自己点検・評価室事務課）、関西大学（管財局管財課）、関西大学（総合企画室企画管理課）、茨城キリスト教大学（学務部学務課）	
テーマ	性的マイノリティの学生における支援策の考察～大学職員の理解度と当事者の本音から～	
概略	<p>近年、社会的にLGBTを含む性的マイノリティへの関心が高まっている。諸説あるが、日本の20～59歳人口に占めるLGBT当事者の割合は7.6%であり、学生に換算すると約22万人いると推測される。一方で性的マイノリティについての意識調査は全国規模での実施実績はあるが、大学やその構成員である大学職員に限定した調査は殆ど行われておらず、職員と当事者の認識に乖離があるか明らかにされていない。そこで本研究では、大学、職員、学生を含む性的マイノリティ当事者（以下、当事者）の三者に対して実態調査を行い、大学組織レベルの支援状況、職員の性的マイノリティに関する理解度等の現状を明らかにし、その結果が当事者の想いやニーズとどのような差異があるかを考察する。その上で大学及び職員による当事者への具体的支援策を提起することを目的とする。なお、本発表では研究概要及び本年に実施予定の大学、職員、当事者に対する調査についての発表を予定している。</p>	

Ⅲ-6	事例研究	個人
氏名	城戸 直也	
所属	追手門学院大学	
テーマ	学位授与方針を組み込んだカリキュラムマップの可能性	
概略	<p>追手門学院大学では、2016年から始まった第Ⅱ期中期経営戦略（3年計画）のなかで教育改革が進められている。2018年度は各施策の検証を行う最終の年度であると同時に、次期中期計画の課題をにらんでの準備期間でもある。この中期経営戦略における重点中核施策の一つとして、教育企画課が推進してきたのが、三つのポリシー（学位授与方針、教育課程編成方針、入学者受入方針）との関連が一覧できる2019年度版カリキュラムマップの策定である。現在、6学部・基盤教育機構の7つの教育組織が学位授与方針を組み込んだカリキュラムマップの仕上げの段階にあり、基盤教育科目では大幅な科目精選を行った。本発表では、全学的普及を推進してきた本学独自のカリキュラムマップについて教育企画課が取り組んできた内容、そして今後の展望としての科目ナンバリングとカリキュラム・マネジメントについて報告する。</p>	

Ⅲ-7	事例研究	共同
氏名	岩井 芙斗士 (いわい ふとし)、横松 力 (よこまつ つとむ)	
所属	東京薬科大学 事務局 学務課 IR 推進室、東京薬科大学 特命教授	
テーマ	理系小規模大学の IR への取り組み -東京薬科大学による在学生・卒業生調査から-	
概略	<p>東京薬科大学は薬学部・生命科学部の理系 2 学部からなる収容定員 3,620 名の小規模大学である。この様な小規模大学における IR 活動の取り組みについて、組織構築や人員配置などの概要を紹介する。また、本学 IR 活動の一環として、2016 年度より 1 年生および 3 年生を対象とした学部共通在学生調査を実施している。この調査では、所属学部による学生意識の違いや、カリキュラム変更に伴う学生の学習態度変化などの分析により教育改善が期待される。さらに、2017 年度には約 18,000 名を対象とした大規模卒業生調査を行った。これは文部科学省大学教育再生加速プログラムの採択を受けて実施したものである。本事業では、世代間によるキャリア形成の差異や、大学入学動機の変遷などを分析し、大学改善活動において大きな収穫が得られた。以上の調査について、調査手法および分析方法などの事例報告を行うとともに、今後の活動課題等についても触れる予定である。</p>	

Ⅲ-8	事例研究	個人
氏名	中谷 充彦、山田 勝哉	
所属	学校法人 藍野大学 法人事務局 人事部	
テーマ	大学教育職員に対する勤怠管理システム導入に生じる課題と対策	
概略	<p>大学教員の職務は主として「教育」「研究」という二本の柱を基に成り立っている。大学自治の独立性の考え方も背景に、我が国では歴史的に大学教員の労働環境は、労働法という枠組みには単純に当てはまらない聖域的世界があったといえよう。しかし、近年の政府による「働き方改革」や、個人の権利意識の変化とともに、今後それが前提では許容されない社会的趨勢になってきているのは確かである。</p> <p>学校法人藍野大学では平成 29 年より、職場への入退室時間を打刻する勤怠管理システムを導入したが、前述の大学教員の「教育」「研究」という業務と、それへの職業意識との関係において課題が噴出した。その多くは想定されていたものではあったが、実労働時間の把握の必要性、裁量労働制との関係など、難しい判断が迫られた。この事象は、今後の趨勢の中で多くの大学がその対策を講じる必要が生じると考え、本法人での課題等を基に事例研究として発表する。</p>	

Ⅲ-9	事例研究	共同
氏名	難波 輝吉、武藤 正美	
所属	名城大学経営本部総合政策部 名城大学経営本部	
テーマ	学校法人による公立学校運営の取り組みー名城大学×愛知総合工科高等学校専攻科ー	
概略	<p>愛知県は、製造品出荷額等日本一を誇り、我が国の“ものづくり”の拠点となっている。IoT や AI の導入など、技術革新が進む中、愛知県は、工業教育の中核的役割を担う新しい工業高校として、愛知総合工科高等学校（本科・専攻科（2年制））を設置した。専攻科の運営は、国家戦略特別区域に認定され、2017年4月から学校法人名城大学が指定管理法人となり、全国初の公設民営化による学校運営がスタートした。専攻科は、「ものづくり愛知」の将来を担うスペシャリストとして、生産現場の牽引役となる人材の育成を教育目標に掲げ、現職の工業高校教員のほか、大学教員、卓越した技術、技能を有する民間企業出身者による指導体制を構築し、理論と実践のハイブリッド型教育を実践している。生産現場のニーズを常に意識した新しい学びの事例と学校運営スタイルから得た知見を参加者で共有し、産学官の総力を結集した人材育成のあり方を検討したい。</p>	

Ⅲ-10	研究	個人
氏名	八重樫 陵	
所属	立正大学	
テーマ	都市型私立大学入試担当ミドルマネジャーの職能認識 ～「高度専門職」化を展望して～	
概略	<p>本研究の目的は、私立大学において入試担当部署の勤務経験があるミドルマネジャーへのインタビュー調査を通して、入試関連業務（職能）の意識分析を行った上で、高い専門性が必要な業務に求められる能力を明らかにすることを目的とする。本研究では大規模都市型私立大学（学生数 8,000 人以上）のミドルマネジャー11 名を対象にインタビュー調査を行った。近年、SD（大学職員の能力開発）の義務化がなされ、戦略スタッフとしての職員が求められるようになった。入試担当部署においても専門職が求められてきている。高い専門性が必要な入試関連業務にどのような能力が求められるのか、入試担当ミドルマネジャーへのインタビュー調査によって明らかにする。</p>	

Ⅲ-11	事例研究	個人
氏名	中原 正樹	
所属	京都産業大学教学センター	
テーマ	大人数を対象とした参加型オリエンテーションの試み	
概略	<p>京都産業大学法学部では、新入生の理解度向上のため、2017年度より新入生オリエンテーションの内容を一方向型の情報伝達式から、事前学習やアクティブラーニング等の要素を取り込んだ新入生参加型へと転換を図った。</p> <p>具体的には、(ア)入学前に導入オリエンテーションを実施し、後の履修オリエンテーションにつながる事前学習を義務付けたこと、(イ)入学後に実施するオリエンテーションでスマートフォンを活用した疑似反転授業を実施したこと、(ウ)学生履修アドバイザーを活用し、新入生の理解度に応じたきめ細かな対応に取り組んだこと等である。</p> <p>法学部では、これらの取り組みによって、新入生のオリエンテーション理解度の質的な変化を感じることができた。今回の事例発表では、大学職員が参画可能と考えられるオリエンテーションを題材に、学生の集中力や理解度向上のための取り組みを紹介する。</p>	

Ⅲ-12	研究	個人
氏名	中道 浩司	
所属	東北学院大学	
テーマ	教訓を活かした防災訓練のあり方について (クロスロード)	
概略	<p>防災訓練の方法として「クロスロード」を使用した訓練について考察する。昨年、東日本大震災の経験から仙台の大学では防災訓練がどのように行われるようになったのか、変化した点や現在、担当者が抱えている課題などについて調査を行った。(2017年総会発表)</p> <p>そして、その結果をもとにクロスロード(仙台版)を作成した。本発表では、その製作の過程を報告し、大学だけでなく公共団体、NPO、民間企業など様々な立場から意見を参考するなかで見えてきた大学ならではの課題や今後、継続して本ツールを開発する際に考えているポイントなどについて発表を行う。当日は、実際に作成した問題も展開してフロアからの意見や感想なども積極的に取り入れたいと考えている。</p>	

IV-1	研究	個人
氏名	深野 政之	
所属	大阪府立大学	
テーマ	大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築	
概略	<p>本発表では科学研究費補助金に採択された「大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築に向けた日・韓・台比較研究」プロジェクトの、第1の課題である「大学職員の内発的必要性に基づく役割モデル」について報告する。</p> <p>日本の大学職員に対する新たな役割モデルを描き出すには、日本の大学経営、職員の構造的特徴を踏まえた、欧米型とは異なる役割モデルを提示する必要がある。濱口桂一郎（2013年）は日本の民間企業総合職の特徴を「メンバーシップ型」というモデルに基づき説明したが、日本の大学職員もまた同様の「メンバーシップ型」であり、必ずしも明示的なジョブの分担に基づかない協働による業務遂行や暗黙知の重要性など、欧米型専門職とは異なる特徴を有している。かつて盛んに論じられたアメリカ型専門職モデルへの移行が現実化していないのは、教育・雇用システムの相違に加え、それが職員の内発的必要性に発するものでは無かったからと考える。</p>	

IV-2	事例研究	グループ研究会
氏名	大学経営評価指標研究会（福島 謙吉【代表者】、鈴木 弘道、内藤 雅宏、若松 正憲）	
所属	福島 謙吉（埼玉大学）、鈴木 弘道（駒澤大学）、内藤 雅宏（東京理科大学）、若松 正憲（多摩大学）	
テーマ	「未」見える化分野の見える化－新任理事ハンドブック作成の試み－	
概略	<p>本研究会は、第6期（2013～2017年）において、大学ガバナンス・コードを策定するとともに、大学ガバナンス・コードの実施度・運用度の全国調査を実施した。さらに、その調査結果をもとに、健全な大学ガバナンスに寄与する主要項目の分析を進め、ガバナンスにとって特長的な取り組みを行う大学の事例を紹介した。</p> <p>第7期（2018年～）は、第6期の研究成果を踏まえつつ、各大学のガバナンス改革を推進する際に理事の果たす役割や職務の重要性に着目した。そこで、これまで可視化されていなかった理事に求められる経営知識を見える化し、体系的・実践的に学ぶための「新任理事ハンドブック」の作成を視野に入れたチェックリスト化を試みる。</p> <p>大学の経営力強化の観点から、各大学に複数の学外理事等の配置を求める意見が出ているが、この試みにより、大学経営に関わったことのない学外理事等への研修プログラムへの活用も視野に入れていきたい。</p>	

IV-3	発表	個人
氏名	佐藤 愛美	
所属	学校法人玉川学園総務部総務課	
テーマ	日本における私立大学の組織図の研究	
概略	<p>日本における私立大学の組織図を集約し分類、分析を行う。大学における組織は一樣ではなく、またその形態も頻繁に変更が行われている。</p> <p>大学ガバナンス改革による権限の変化や、大学経営の難化による人員削減、業務のアウトソーシングの影響によって各大学様々な事象に影響を受け、組織の改編がなされ変容し続けている。</p> <p>大学組織の在り方を研究することにより、より生産性の高く、強い組織への検討、今後生き残っていく大学の姿を考察する一助となるのではないかと。</p> <p>各組織の事例研究は行われているが、日本の私立大学全般を扱い、組織に関する横断的な研究はなされていない。そこで本研究において私立大学における大学組織図を集約し、分類し分析する。</p> <p>組織図の観点から日本における現在の組織の在り方を捉え、良い組織体制とは何かを考察するきっかけとして、日本の私立大学の組織を研究する。</p>	

IV-4	研究	個人
氏名	有澤 尚志	
所属	文部科学省（部署：大臣官房人事課総務班）	
テーマ	大学における人件費負担等財務状況の比較 ―規模、所在地域等の特徴との関係―	
概略	<p>今後、更なる18歳人口減少が見込まれる中で、地方小規模私立大学をはじめとする大学の経営は厳しさを増しているところである。</p> <p>昨年度は東日本地域の国公立大学を対象に財務状況分析を行ったが、私大の場合、規模経済的要因以外に大学部門の比重、理系学部の有無、及び所在地域が人件費節約効果に影響するなど、幾つかの特徴が判明した。</p> <p>今回は、全国の国公立大学を対象とし、東京および京都といった有力大学を多く有する地域とそれ以外の地域で、大学の財務バランスにどのような相違があるか、学校法人の規模はじめ各種要因に基づき検討する。</p> <p>更に学生数規模や学部構成などの特徴が類似する大学であっても、個々の大学の人件費節約効果においてどのような相違があるか、比較検討することも考えている。</p>	

IV-5	事例研究	グループ 研究会
氏名	寺尾 健志 (てらお たけし)、白藤 康成 (しらふじ やすなり)、東芝 青児 (とうしば せいじ)、齋藤 恵子 (さいとう けいこ)、松田 優一 (まつだ ゆういち)、山咲 博昭 (やまさき ひろあき)	
所属	京都文教大学 (寺尾)、大阪人間科学大学 (白藤)、帝塚山大学 (東芝)、札幌学院大学 (齋藤)、関西大学 (松田・山咲) (全て、大学改革研究会)	
テーマ	大学における業務ペーパーレス化の研究	
概略	<p>高等教育改革や働き方改革が叫ばれて久しいが、多くの大学では大幅な改革ができず、小規模かつ目先の”改善”に終始している。</p> <p>これには種々の理由が考えられるが、一つには改革を実行するための人・時間・金銭などのリソースを確保できないまま、改革の実行を求められていることが原因であると考えられる。</p> <p>この改革のリソースを確保するという部分について、多くの大学教職員が普段行っている書類の作成や処理、いわゆるペーパーワークの部分に焦点を当て、それらの省力化、つまり「業務のペーパーレス化」を行うことで、多くの大学でそのリソースを確保することができるものとして研究を進めている。</p> <p>本発表では、ペーパーレス化の分類、他業界に比べてペーパーレス化が進まない要因、コストの考え方、ベネフィット・リスクについて整理し、各大学においてより効果的に業務のペーパーレス化を行えるような提案を行う。</p>	

IV-6	事例研究	個人
氏名	長田 厚樹	
所属	神田外語大学	
テーマ	オンラインサポート・自主教材開発による入学前教育の改善	
概略	<p>昨年度新たに導入した、プレゼンテーション型入試 (AO 入試) での合格者は10月に合否が決定することから、入学までのサポートについては重要であると考え、合格者に対して学習アドバイジングを主に行う教員と在学生在が協力し8週間に渡るオンラインサポート型のプログラムを実施し、入学までの学習の継続やモチベーションの維持に努めた。又、従来オンライン課題や市販の教材を利用して推薦入学合格者に対して入学前課題を課していたが、高校での授業が実質的に行われないうちから3月の期間における学習習慣の維持及び基礎的な英語文法事項の定着を図る為、過去の取り組みに対する検証から、より実効性のある英語事前学習を提供するべく自主教材を開発し継続的に課題を提出させると共に、合わせて5日間に渡る集中講座を開講した。学生のアンケート結果や入学後の英語資格試験における進捗などのデータも参考に入学前学習の取り組みと成果・課題について報告する。</p>	

IV-7	事例研究	個人
氏名	松本 孝徳	
所属	九州産業大学入試部	
テーマ	大学入学時のデータ分析による中退徴候の早期発見	
概略	<p>近年、高等教育機関における中退者が社会問題化しており、大学においては、卒業までの退学率が8.1%であり、約10人に1人が卒業までに中退していることがわかっている。一方、発表者の所属大学では2010年度入学生の中退者の実態調査とデータ分析により、初年次で修得単位10単位以下の学生は、卒業までに約90%が退学に至ることが明らかになっているが、この徴候が見られた時には中退に至る寸前であり、幾つかの対策を講じてあまり高い効果を示さない。つまり、中退の徴候が現れる前の対策が重要であることが明確になった。本研究は、大学入学時のデータを分析することによって中退徴候を早期に明らかにし、中退減少の施策を中退予防という観点で早期に実施することを目的としている。</p>	

IV-8	研究	個人
氏名	蝶 慎一	
所属	大学改革支援・学位授与機構 研究開発部	
テーマ	学生支援の理論的モデルを考えるー今後の大学評価に向けてー	
概略	<p>今日わが国の大学では「学習成果」が重視されるとともに、学生中心、あるいは、学習者中心などをポリシーとする学士課程教育の質保証が推進されている。こうした中で、各大学の学生支援に関する様々な「実践」が展開されている（例えば、日本学生支援機構「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」（平成27年度）を参照）。一方で、わが国の学生支援における調査研究では、「実践」に役立つような「理論」に関する先行研究がほとんど見られず、基礎的な考察も十分に行われていないという現状がある。</p> <p>そこで本発表では、わが国の大学教育や高等教育政策において焦点が当てられることが少なかった学生支援の「理論」をめぐって、特に学生支援の理論的モデルの全体像とその特徴を検討することを試みる。具体的には、諸外国の研究動向を詳しく紹介・分析するとともに、今後の学生支援に関わる「実践」とその評価に向けた理論的な知見と示唆を得る。</p>	